Osaka University Knowledge Archive

Title	医療・福祉連携のキーパーソン
Author(s)	佐藤, 眞一
Citation	生老病死の行動科学. 2015, 19, p. 1-2
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/57146
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

Osaka University

巻頭言

医療・福祉連携のキーパーソン

Key medical personnel responsible with coordinating social services

佐　藤　眞　一

2014年9月30日付で，日本学術会議臨床医学委員会老化分科会が「超高齢社会のフロントランナー日本：これからの日本の医学・医療のあり方」と題する提言を発表しました。

この提言の中で特に私が注目したのは，従来の「治す」医療から「治し，支える」医療へのパラダイム転換の必要性が謳われ，「病気の完全治癒を目指すという従来型の医療モデルを高齢者に適用することは困難」であるため，回復期，慢性期への対応法が重要であり，医療と福祉のさらなる連携の重要性が示されていることです。

現在の医学教育では，医療者のミッションは患者の病気を「治す」ことです。しかし，患者の過半が高齢者である現状においては，完全治癒を目指す医療の限界を認識し，慢性疾患など「治す」ことのできない医療への対応も医療者のミッションであることを医学教育において学生に指導する必要があるということです。

このことは，医療における大きな転換です。「治す」ことだけでなく，病気を抱えながら徐々に老いてゆく個人のより良い生活を実現することを目指す「支える」医療が行われるべきことが明言されたからです。そして，その先にある看取りも大きな課題となってきます。

これらの実現のためには，医師に限らず医療に従事する専門家には，患者の生活を見つめる必要性が立ち現れます。しかし，患者の生活を見つめ，「支える」ことは，福祉領域において永年にわたって試行錯誤を繰り返しながら行われてきました。医療と福祉の連携は，だからこそ重要なのだと考えています。

ところで，このような医療と福祉の連携に関して，すなわち，疾患を抱え，生活に困難を抱える高齢者を「治し，支える」ことに心理学はいかなる貢献ができるのでしょうか。

例えば，認知症は認知機能が低下する疾患を背景としていますから，その原因の究明のための基礎研究から，現状の把握のための尺度開発と検査の実施，精神的混乱への臨床的対応など，心理学が中心となって果たすべき役割は多方面におよびます。また，介護する家族やプロ介護士のこころのケアも，心理学の役割となるでしょう。さらに，心理学を専攻すると認知機能について基礎心理学で詳しく学ぶので，正常な認知機能とその機能が障害されることを連続線上で認識できるため，医療と福祉の橋渡し役も適任でしょう。医療領域とともに福祉領域に心理職が配置されることで，このことが実現します。実は，私は心の中で，医療と福祉の連携のキーパーソンとなれるのは，心理学専門家ではないかと思っています。認知症に限らず，生活に不自由を感じながらもより良い生活を実現するためには，心理学による

支援が不可欠と考えるからです。

ところで，心理学の国家資格のための法案審議が本年の通常国会で行われることが期待されています（2015年2月10日現在）。私は心理臨床に関する資格を持っていませんが，認知症の基礎研究とそれを現場で活かすための応用研究を行っている立場として，国家資格化を待ち望んでいます。というのは，例えば，2013年から始まった国家政策である認知症施策推進5か年計画（オレンジプラン）では，「認知症初期集中支援チーム」を地域包括支援センターに配置したモデル事業が行われており，2018年度までに全国に設置されることが予定されています。現在，このチームに心理職が参加することは極めて困難です。なぜならば，このチームに参加できるのは，認知症の専門医以外には，保健師，看護師，作業療法士，歯科衛生士，精神保健福祉士，社会福祉士，介護福祉士等の医療保健福祉に関する「国家資格」を有する者，との規定があるからです。

このチームの立ち上げに関与した方からお聞きしたところ，最初は臨床心理士が参加することも検討されたようです。しかし，国家資格ではないとの理由から指定を却下されてしまったとのことです。国家資格化されれば，心理学専門家がさまざまな国の指定職に採用されることになるでしょう。

このことは，心理学専門家の養成にも大きな影響をもたらします。まず，心理学専門家となることを目指して大学に入学しようとする学生が一気に増え，彼らは目的を持ちつづけながら学生生活を送ることができるようになるでしょう。また，応用目標が定まった基礎研究が増大し，大学・大学院での研究も活性化するでしょう。

私どもの研究室でも，このような医療，福祉，そして心理に係る政策の動向を注視しながら，研究のビジョンを示していきたいと考えています。今後とも本誌と当研究室にご指導とご支援を賜れれば幸甚に存じます。

「生老病死の行動科学」第19巻をお届けします。インターネット上での公開もしていますので，そちらもご覧いただければ幸いです。

大阪大学学術情報庫 (OUKA)　http://ir.library.osaka-u.ac.jp/dspace/